

竹中氏のご講演のなかで、財政再建の話が非常に印象的だった。しかし、竹中氏のご紹介された考え方は、財政再建の分野にとどまらず、他分野の政策立案過程にも応用することができ、いわば、現在の日本の社会・経済状況の打開に不可欠な考え方であることを改めて感じさせられた。

竹中氏の考え方のポイント及びそれに関連した財政再建の例は、以下の3点に分解できると思う。

- ① 政策分野の一部分のみに焦点をあてた政策は、説得力に欠けるため、必ず、全体像を語る必要がある
  - ◇ 例) 財政再建は歳出削減と増税の2つの要素から構成されているにも関わらず、後者のみを検討した場合、仮に増税の議論がいかに素晴らしくても、それを解決することで、財政再建の問題全体が解決されるとは思えない
- ② 焦点のあてられていない部分に本質的な利害が隠されているため、むしろ、その部分の解決に注力すべき
  - ◇ 例) 歳出削減には、公務員の人員削減、公共事業の削減等、特定の団体からの不支持につながる「障害」があるため、当事者は、実行に消極的になりがち。政治が解決すべき問題は、まさに利益団体が自身では自浄できないこれらの問題である
- ③ 政策を実施する上では、ロジック的に正しい道筋で実施しなければ、関係者から不信感が募るリスクがある
  - ◇ 例) 「財政再建をxx年で完了させるためには、歳出削減をxx兆実施するが、それには効果が出るまでxx年の時間を要するため、即効性のある増税を実施し、xx兆の補填をする必要がある」、という「正しい」ロジックで実施しなければ、国民からの真の納得は得られない

これらの考え方を提示できるのは、世間から賛否慮論がある中、「改革」を断行した竹中氏だからこそだと思う。「政治は泥臭い世界だ」と一般的に言われている。支持者からの票を獲得し、当選しなければならぬ「現実」に縛られている仕組みの中、政治家が利害関係者からの横槍を無視して政策を断行することは極めて困難だと思う。

しかしながら、現在、日本がおかれている「低迷した」社会・経済状況下から脱却するためには、氏のご紹介された「非常時」の「王道」の策を実施しなければならない。上記3つの考え方に基づき、ひとつひとつの障害をクリアする手法こそが唯一の打開方法なのだと思う。

政治の世界のみならず、経営の世界でもそれは証明されている。留学中に学んだ大規模な企業再生を成功させた偉大な経営者、例えば、ガースナー(IBM)であれ、アイヤコッカ(クライスラー)であれ、皆、社内のしがらみを崩し、新たな経営組織を作り上げる際には、「王道」を貫くことで、多数派からの真の支持を得て、改革を成功に導くことができたのである。

今の時代の政治家に求められているのは、現状に流された「現実的な考え方」をする人ではなく、現状を見据えた上で、「王道的な考え方」を最後まで貫きとおすことのできる人であることを改めて痛感させられた貴重な2時間の講演であった。

以上